



2023年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年7月27日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 2023年8月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	10,706	7.0	2,321	9.4	2,333	10.8	1,627	9.6
2022年9月期第3四半期	10,001	6.7	2,563	13.4	2,616	12.3	1,801	12.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	98.21	
2022年9月期第3四半期	109.15	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第3四半期	27,712	25,155	90.8	1,542.05
2022年9月期	27,573	24,798	89.9	1,494.56

(参考)自己資本 2023年9月期第3四半期 25,155百万円 2022年9月期 24,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		23.00		23.00	46.00
2023年9月期		24.00			
2023年9月期(予想)				46.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,534	6.5	3,127	14.5	3,164	15.1	2,326	9.2	140.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	16,670,000 株	2022年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	2023年9月期3Q	356,722 株	2022年9月期	77,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	16,573,163 株	2022年9月期3Q	16,504,865 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	8
(1) 生産実績及び受注実績	8
(2) 販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の第3四半期(4~6月)は、3月に判明した入試結果を受けての4月新年度入会の時期から始まります。新年度の募集も堅調で、生徒数も伸長しています。2023年6月末時点での生徒数は前年同期比2.6%増、当第3四半期累計期間における期中平均生徒数でも3.3%増の32,157人となっています。

特に小学校6年生の募集が好調でした。この要因としては、中学生や高校生で満席のスクール・校舎が増えており、そうしたエリアで「中学生になってからでは入会できないかもしれない」と判断されたご家庭が、小学生のうちから入会に動いていることが挙げられます。

今春も入試結果が好調で、生徒募集への後押しとなりました。

高校入試では、神奈川県公立トップ高校に2,499名(前年比104名増)が合格し、今春も神奈川県全塾中トップの実績を残しました。県内公立最難関校である横浜翠嵐高校・湘南高校をはじめ、県内公立トップ校19校のうち17校において、また現制度を特徴づける特色検査(筆記型)を実施した19校のうち17校において、塾別の合格者数で当社が第1位となり、今春も他塾を圧倒する結果となりました。

神奈川県の学力向上進学重点校5校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・川和・厚木)においても、すべての高校で全塾中トップとなっており、合計で949名(前年比49名増、合格者計1,756名の54.0%)が合格し、競合他塾の3倍以上の合格者数となっています。さらに合格率の面でも、この5校全体でステップ生は受験者の82.9%が合格しており、ステップ生以外の合格率60.4%を大きく上回りました(県教育委員会発表の資料から算出)。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大附属高校についても、合格者数は192名(帰国生と内部進学を除く。正規合格者132名は同総数266名のうち49.6%)に達し、15年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

大学入試では、東京大8名・京都大4名・一橋大11名・東京工業大22名の現役合格者(45名中42名が神奈川県の公立高校生)を出すことができました。国公立大学の医学部医学科にも5名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は過去最高だった前年(307名)を上回る324名(前年比17名増)となりました。また、私立大学においては早稲田大・慶應義塾大・上智大は計459名(前年468名から9名減)、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)は過去最高の計1,992名(前年1,958名から34名増)となっています。

当社の大学合格実績の特長として、上記の実績のほとんどが神奈川県公立高校生によるものである点が挙げられます。公立高校は、首都圏においては進学実績で私立高校に押されがちとされていますが、受験に向けた態勢をしつかりとれば、第一志望への現役合格に向け公立高校生を大いに伸ばせるということを、今春も数字として示せたことは大きな意義があると考えています。

学童部門は、横浜市初の校舎となるSTEPキッズ白楽教室(横浜市神奈川区)が3月下旬にオープンしました。豊富で多彩なコンテンツに磨きをかけながら、各教室で運営ノウハウの蓄積・共有をさらに進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを進めてまいります。また、STEPキッズ湘南教室(藤沢市)の分教室(STEPキッズ湘南教室北口館)が3月末から開校しました。学童部門で最初に開校した湘南教室では、小1生の申し込みが早々に定員に達したため、分教室にて小1生を受け入れています。

当事業年度中の新規開校については、小中学生部門で4スクール、学童部門で1スクールを3月に開校いたしました。小中学生部門は、川崎市と横浜市にそれぞれ2スクールずつの開校です。川崎市は溝の口スクール(東急田園都市線溝の口駅、JR南武線武蔵溝ノ口駅)とHi-STEP武蔵小杉スクール(東急東横線・JR線武蔵小杉駅)の2校です。前期開校の武蔵新城スクール・武蔵中原スクールとあわせ、高津区・中原区のJR南武線沿線へのスクール網が拡大します。横浜市の鶴見スクール(JR京浜東北線鶴見駅)は横浜市鶴見区で初、井土ヶ谷スクール(京浜急行線井土ヶ谷駅)は横浜市南区で2校目(Hi-STEPを除くと初)の開校となります。上記4校ともこれからドミナント展開を進めていくエリアであり、「学習塾ステップ」のスタンスが地域に伝わり、教務力で評価されるトップブランドとして認知されるよう努力してまいります。

また、川崎市内のスクールが増え、集まった生徒の学力向上に全力をあげることで、合格実績もそれにそって伸長していくものと予想しています。中でも、川崎地区で人気のトップ校である多摩高校の合格実績において、数年以内に当社がナンバー1となれるよう、努力を重ねてまいります。

学童部門では、前述の通り、STEPキッズの4教室目となるSTEPキッズ白楽教室(東急東横線白楽駅)を開校しました。これまでの3教室のノウハウを活かし、初年度から小1~小4の4学年を募集しています。

既存校においては、満員により入会をお受けできていない校舎を中心に、クラス増設、増床、移転等の検討を引き続き進めていく予定です。3月には高校受験ステップ白楽スクールをSTEPキッズ白楽教室(上述)の隣に移転、拡張しました。満員が常態化している大学受験横浜校についても、4月に2期連続の増床、大学受験戸塚校では7月に教室増設を行いました。

さらに、生徒がより快適に過ごせるための環境整備にも継続的に取り組んでいます。3月にHi-STEP湘南スクール(藤沢市)をこれまでの2倍の広さに増床した際は、教室を増設だけでなく、自習室や生徒の休憩スペースを大幅に拡張しました。また5月にはHi-STEP二俣川スクール内の設備を増設しています。

当社では2023年5月17日に「今後の経営方針に関するお知らせ」を発表いたしました。この新経営方針の骨格は、以下の3本の柱で構成されています。

1. 「学習塾は人材産業であり、魅力ある教師陣とそれを支えるスタッフの充実こそ前進の原動力である」という認識のもと、日本経済のインフレ傾向の中で、処遇の改善に取り組んでいくこと。具体的には、まず積極的な給与の引き上げを進めています。当期も2023年4月分給与より、定期昇給とは別にベースアップを含む給与水準の引き上げ(教師職:月額2万円、事務職:月額1万~1万5千円)を実施しました。これにより、教師職の初任給は27.5万円となりました。給与水準の引き上げは前年に続くもので、2024年までの3年計画の2年目にあたります。

また、3年を超えるコロナ禍の厳しい状況の中で授業や運営を支えてくれた教師、スタッフへの感謝の気持ちを込めて、7月には総額3億円の特別賞与を支給(第3四半期会計期間で計上済み)いたしました。

2. 生徒にとって、魅力的な学習塾であり続けるため、学習環境の整備に積極的に投資をしていくこと。当期においては既に、授業用プロジェクターの最新機器への更新、パソコン・IT環境の整備、自習室の拡充、スクール什器や生徒用備え付け図書の拡充、経年校舎のリフォーム等に新たに2億円強の予算を投入する計画で、現在順次実行に移しています。
3. 神奈川県ではこれから30年間のうちに大型地震が到来する可能性が高いというデータ(政府地震調査研究推進本部「全国地震動予測地図」2020年版によると、2020年から30年以内に震度6弱以上の地震が起こる確率は、最も高い「26%以上」に分類され、また相模トラフ周辺でマグニチュード7程度の地震が起きる確率は70%程度とされています)のもと、当社では危機管理資金として約100億円の内部蓄積を目標としてきましたが、当期にはそれがほぼ達成できる見込みですので、これを機に株主還元を強化し、配当性向を従来の「30%を目安」から「50%を目安」に引き上げます。これにより1株当たり配当予想は通期で70円(期末配当は当初予定していた24円から46円に増配)となります。この配当性向も今後しばらくは継続していく予定です。

以上の3点が、上記の新経営方針の柱となっています。

これらの施策により今期の営業利益率は21%程度となる見込みで、この傾向は今後もしばらくは継続する見込みです。

当第3四半期累計期間の売上高は10,706百万円(前年同四半期比7.0%増)、営業利益は2,321百万円(前年同四半期比9.4%減)、経常利益は2,333百万円(前年同四半期比10.8%減)、四半期純利益は1,627百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。なお、前事業年度より収益認識に関する会計基準等を適用した影響により、当第3四半期累計期間の売上高は312百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益においても、それぞれ同額の312百万円増加しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比139百万円増の27,712百万円となりました。

流動資産は、売掛金の増加等により前事業年度末比11百万円増の9,736百万円となりました。

固定資産は、土地の減少等はありませんでしたが、投資有価証券の増加等により前事業年度末比128百万円増の17,976百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比217百万円減の2,557百万円となりました。

流動負債は、未払金の増加等はありませんでしたが、未払法人税等やその他の減少等により前事業年度末比168百万円減の1,873百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により前事業年度末比49百万円減の683百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比357百万円増の25,155百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.9ポイントアップの90.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後については、神奈川県において横浜市に次ぐ年少人口を抱えていながら未だ当社が本格的開校に着手したばかりの川崎市におけるネットワーク、そして横浜市の中でも鶴見区・中区・南区・金沢区等の東部地区・臨海地区・南部地区にスクールのネットワークを形成していくという課題があります。

開校余地が多く残っている川崎市と横浜市に戦略的に注力し、強力なスクールネットワークを中期的に形成していくために、横浜・川崎地区の公立進学校として評価の高い横浜翠嵐高校と多摩高校の合格者数をさらに伸ばし、当社が教務力で評価されるトップブランドとしてさらに強く認知されていく必要があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,354,061	9,270,739
売掛金	69,055	160,640
棚卸資産	35,298	48,700
その他	266,831	256,610
貸倒引当金	△434	△568
流動資産合計	9,724,811	9,736,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,550,582	7,528,060
土地	9,083,408	8,616,896
その他（純額）	214,170	181,381
有形固定資産合計	16,848,161	16,326,339
無形固定資産		
投資その他の資産	33,123	56,249
敷金及び保証金	613,259	639,157
その他	353,791	955,073
投資その他の資産合計	967,050	1,594,230
固定資産合計	17,848,336	17,976,819
資産合計	27,573,147	27,712,942
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	116,550	104,700
リース債務	17,722	14,156
未払金	119,176	534,802
未払法人税等	624,710	290,137
賞与引当金	95,120	324,268
その他	1,068,227	604,959
流動負債合計	2,041,507	1,873,024
固定負債		
長期借入金	245,300	166,775
リース債務	29,453	27,140
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	314,456	345,743
その他	14,059	14,524
固定負債合計	733,069	683,983
負債合計	2,774,576	2,557,007

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,120,864	2,131,859
利益剰余金	20,999,308	21,846,583
自己株式	△101,037	△603,391
株主資本合計	24,797,465	25,153,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,105	2,553
評価・換算差額等合計	1,105	2,553
純資産合計	24,798,570	25,155,934
負債純資産合計	27,573,147	27,712,942

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	10,001,595	10,706,164
売上原価	6,832,505	7,763,771
売上総利益	3,169,090	2,942,393
販売費及び一般管理費	606,066	620,920
営業利益	2,563,023	2,321,472
営業外収益		
受取利息	13	19
助成金収入	20,006	19,293
受取家賃	79,282	81,752
その他	21,169	10,019
営業外収益合計	120,471	111,084
営業外費用		
支払利息	882	431
賃貸費用	65,413	75,411
その他	732	23,034
営業外費用合計	67,029	98,876
経常利益	2,616,466	2,333,680
特別利益		
固定資産売却益	—	56,909
特別利益合計	—	56,909
特別損失		
固定資産売却損	—	20,486
その他	—	160
特別損失合計	—	20,647
税引前四半期純利益	2,616,466	2,369,942
法人税、住民税及び事業税	866,219	825,917
法人税等調整額	△51,253	△83,651
法人税等合計	814,966	742,266
四半期純利益	1,801,500	1,627,675

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	8,539,087	106.9
高校生部門	2,167,077	107.6
合 計	10,706,164	107.0